

一般社団法人 日本自動車リサイクル機構

第8回 景況調査報告 2022年4～6月期（報告書版）

依然厳しい状況 先行きも警戒感強く、慎重な見方

集計・分析：長崎大学 経済学部 准教授 木村眞実

【調査要領】

- ① 調査時：2022年6月16日（木）～6月30日（木）
 - ② 対象企業：日本自動車リサイクル機構会員企業
 - ③ 調査の方法：FAX・Webの送受信による自計記入を求めた
 - ④ 回答企業数：468社のうち131社（28.0%）から回答を得た（うち、有効回答数130）
 - ⑤ 平均従業員数：役員を含む正規従業員数 27.1人（前回24.7人）
派遣社員・臨時・パート・アルバイトの数 8.6人（前回9.3人）
- ※DI値（DI：Diffusion Index）「良い」と答えた割合から「悪い」と答えた割合を引いたもの

経済・経営環境が変化するなかで、本調査結果が企業経営の羅針盤となればと考える。今後も、ご回答への協力を頂ければ幸いである。なお、本文中の「△」はマイナスを意味する。

(1)概況（業況判断・売上高・経常利益）

①業況判断

2022年4～6月期の業況判断に関するDI値は、前期比（2022年1～3月比）で△39.2、前年同期比（2021年4～6月比）で△36.9であった。2021年7～9月と比べた次期見通しでは、△48.5が予想される（表1参照）。

従業員数による企業規模別の業況判断に関するDI値（前年同期2021年4～6月比）は、1～10人が△39（前回△59）、11～20人が△53（前回△39）、21～30人が△43（前回△50）、31～40人が△14（前回△9）、41～50人が△33（前回△73）、51～100人が△21（前回△15）、101人以上がゼロ（前回△38）であった。

なお、本報告書での規模別の従業員数とは、正規雇用と非正規雇用の総数に従い区分し、詳細は以下の通りである。1～10人が38社（29%）、11～20人が32社（25%）、21～30人が23社（18%）、31～40人が7社（5%）、41～50人が6社（5%）、51～100人が14社（11%）、101人以上が10社（8%）であった。

図1 前年同期（21年4-6月）比
業況判断：DI値△36.9

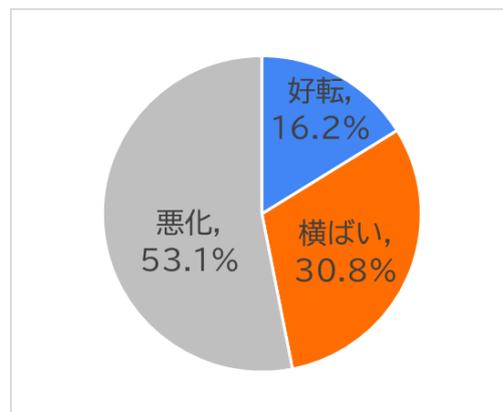


表1 業況判断、売上高、経常利益、運転資金調達の動向

	前期比(2022年1～3月と比べて)				前年同期比(2021年4～6月と比べて)				次期見通し(2021年7～9月と比べて)			
	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値
業況判断	10.8%	39.2%	50.0%	-39.2 (-30.6)	16.2%	30.8%	53.1%	-36.9 (-44.4)	8.5%	34.6%	56.9%	-48.5 (-42.7)
売上高	16.2%	47.7%	36.2%	-20.0 (-8.1)	24.6%	35.4%	40.0%	-15.4 (-8.1)	12.3%	33.1%	54.6%	-42.3 (-16.9)
経常利益	14.6%	43.8%	41.5%	-26.9 (-15.3)	22.3%	29.2%	48.5%	-26.2 (-17.7)	10.8%	31.5%	57.7%	-46.9 (-26.6)
資金繰り	容易になった	変わらない	厳しくなった	DI値	容易になった	変わらない	厳しくなった	DI値	容易になった	変わらない	厳しくなった	DI値
	10.0%	72.3%	17.7%	-7.7 (-12.1)	10.8%	68.5%	20.8%	-10.0 (-18.5)	9.2%	65.4%	25.4%	-16.2 (-20.2)

注：DI値欄のカッコ内の値は前回調査時のDI値です。

②売上高

2022年4～6月期の売上高に関するDI値は、前期比（2022年1～3月比）で△20.0、前年同期比（2021年4～6月比）で△15.4であった。2021年7～9月と比べた次期見通しでは、△42.3が予想される（前掲表1参照）。

従業員数による企業規模別の売上高に関するDI値（前年同期2021年4～6月比）は、1-10人が△26（前回△20）、11-20人が△28（前回4）、21-30人が△22（前回△25）、31-40人が△14（前回45）、41-50人がゼロ（前回△27）、51-100人が14（前回△8）、101人以上が30（前回△13）であった。

③経常利益

2022年4～6月期の経常利益に関するDI値は、前期比（2022年1～3月比）で△26.9、前年同期比（2021年4～6月比）で△26.2であった。2021年7～9月と比べた次期見通しでは、△46.9、が予想される（前掲表1参照）。

従業員数による企業規模別の経常利益に関するDI値（前年同期2021年4～6月比）は、1-10人が△24（前回△32）、11-20人が△44（前回△11）、21-30人が△43（前回△33）、31-40人が△29（前回27）、41-50人が△17（前回△27）、51-100人が7（前回△8）、101人以上が10（前回△13）であった。

図2 前年同期（21年4-6月）比
売上高：DI値△15.4

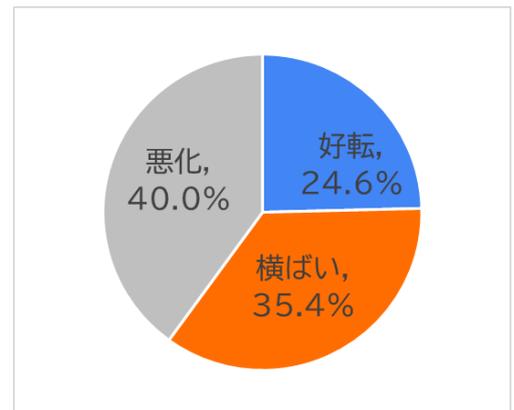
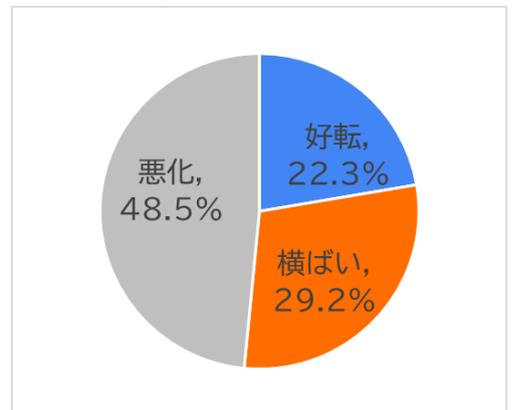


図3 前年同期（21年4-6月）比
経常利益：DI値△26.2



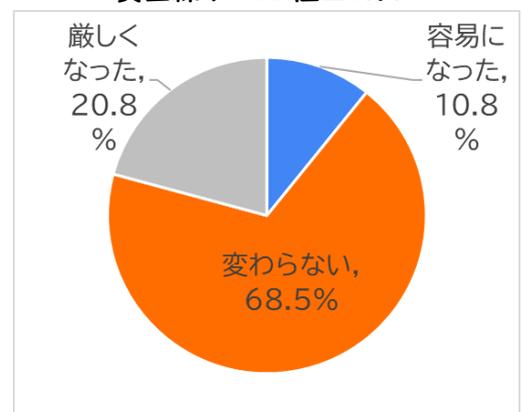
(2)金融（資金繰り・金融機関の姿勢変化の有無と内容）

①資金繰り

2022年4～6月期の資金繰りに関するDI値は、前期比（2022年1～3月比）で△7.7、前年同期比（2021年4～6月比）で△10.0であった。2021年7～9月と比べた次期見通しでは、△16.2が予想される（前掲表1参照）。

従業員数による企業規模別の資金繰りに関するDI値（前年同期2021年4～6月比）は、1-10人が△18（前回△32）、11-20人が△22（前回△29）、21-30人が△4（前回△8）、31-40人がゼロ（前回18）、41-50人がゼロ（前回△27）、51-100人が14（前回8）、101人以上がゼロ（前回△13）であった。

図4 前年同期（21年4-6月）比
資金繰り：DI値△10.0



②金融機関の姿勢変化の有無

2022年4～6月期の金融機関の姿勢変化の有無について、「ある」が10社・8%（前回4社・3%）であり、「変わらない」が104社・80%（前回100社・81%）であった（図5参照）。

さらに、姿勢変化の具体的な内容を複数回答可で質問したところ、貸付攻勢6社（前回調査2社）、私募債の勧誘3社（前回2社）、出資金要請1社（前回なし）、追加担保要請1社（前回なし）、新たな貸し渋り1社（前回なし）であった（表2参照）。

図5 金融機関の姿勢変化

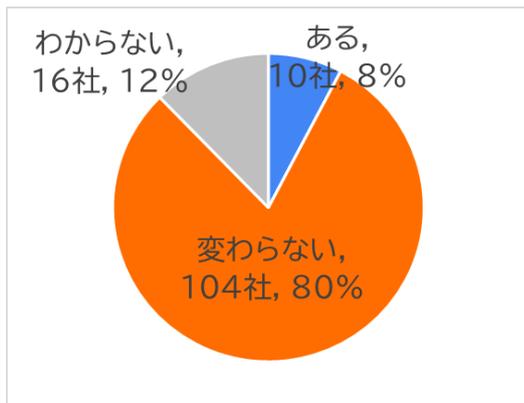


表2 金融機関の姿勢変化の内容（複数回答可）

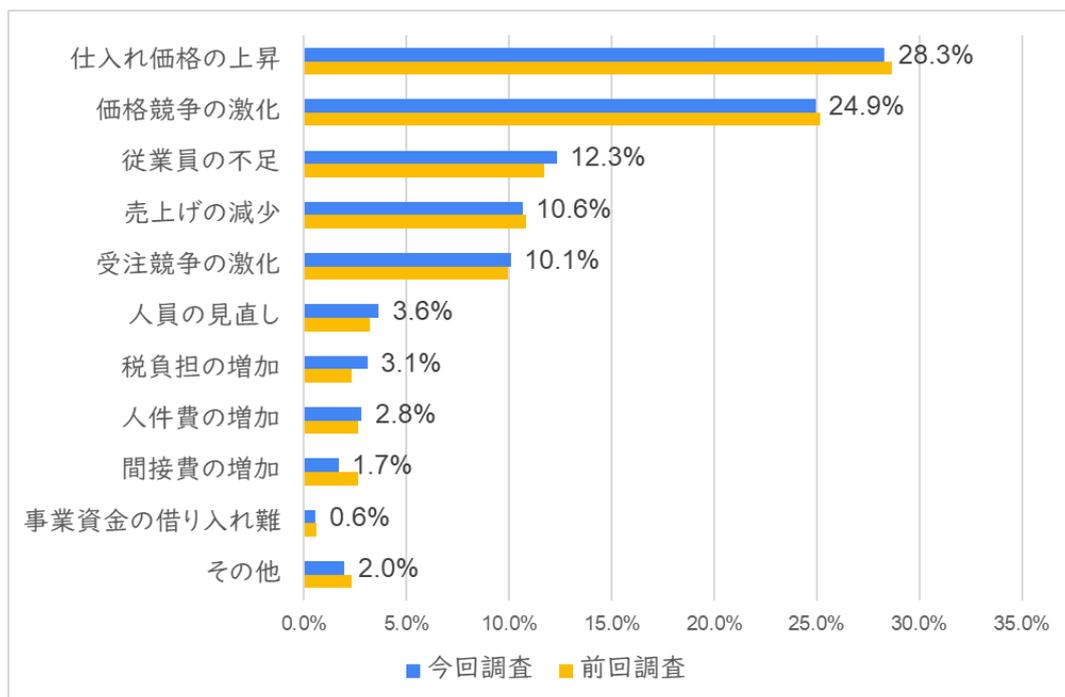
貸付攻勢	6社
私募債の勧誘	3社
出資金要請	1社
追加担保要請	1社
新たな貸し渋り	1社

(3)経営課題と取り組み等

①経営課題

2022年4～6月期において、経営上の課題として深刻なものは、仕入れ価格の上昇（101社・28.3%）、価格競争の激化（89社・24.9%）、従業員の不足（44社・12.3%）が上位であった（図6参照）。

図6 経営上の課題（上位3つまでの複数回答）



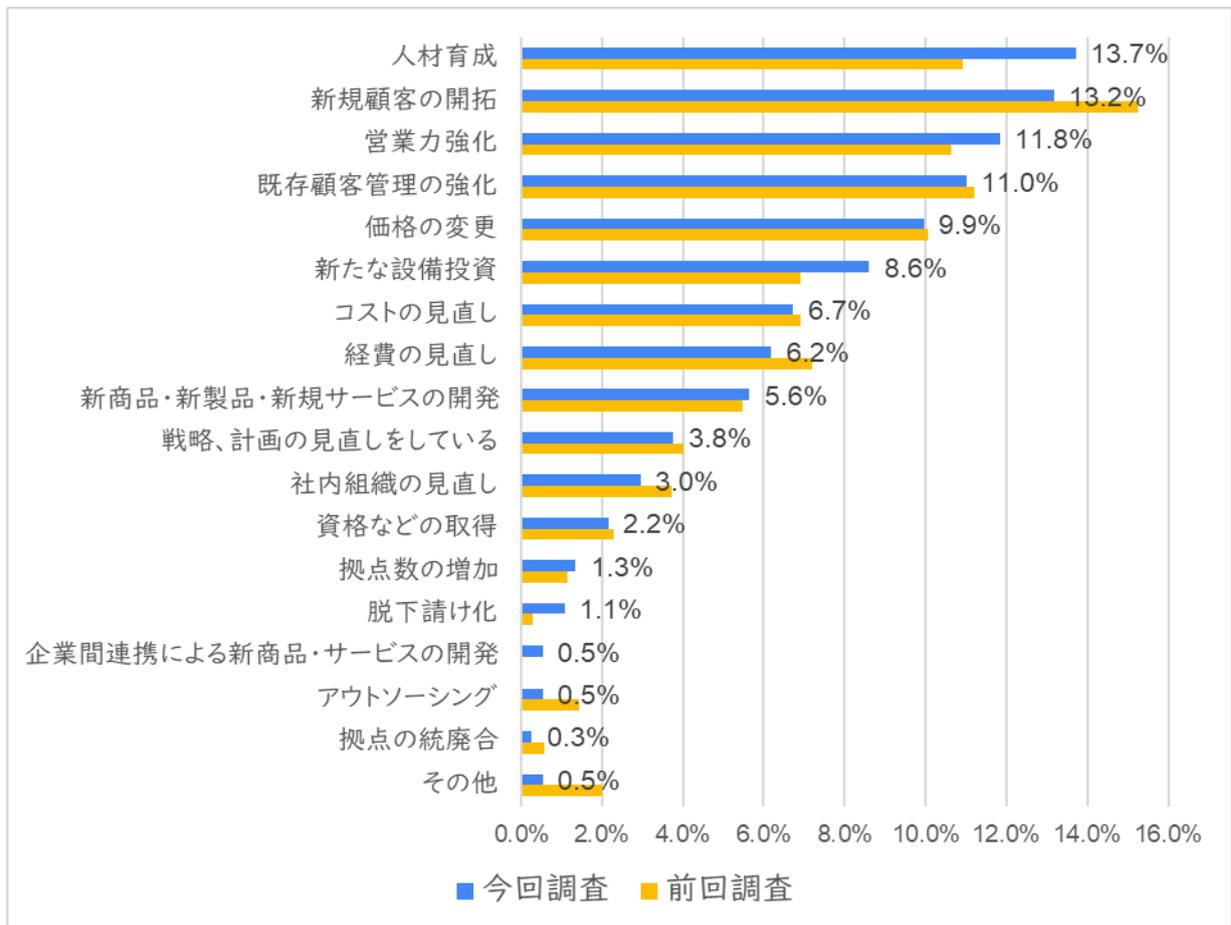
なお、経営上の課題のうち「その他」の回答としては以下があった。※原文のママ掲載

- ・ ロシアに対する経済制裁
- ・ 仕入れ車両の減少
- ・ 仕入車両の減少
- ・ 使用済自動車仕入難
- ・ 設備投資や大型補修
- ・ 予定通りに出荷出来ない

②現在の取り組み

2022 年年4～6月期において「現在取り組んでいること」は、上位から、人材育成（51社・13.7%）、新規顧客の開拓（49社・13.2%）、営業力強化（44社・11.8%）、であった（図7参照）。

図7 現在取り組んでいること（上位3つまでの複数回答）



③経営指針の成文化について

2022年4～6月期における、経営理念、経営方針、および経営計画の成文化の状況についてである。なお、経営指針とは、経営理念、経営方針、経営計画の3つの総称である。

経営理念は、「している」が77社・59%（前回71社・57%）、「していない」が50社・39%（前回45社・36%）、「これからつくりたい」が3社・2%（前回8社・7%）であった（図8参照）。

次に、経営方針は、「している」が70社・54%（前回65社・52%）、「していない」が54社・41%（前回46社・37%）、「これからつくりたい」が6社・5%（前回13社・11%）であった（図9参照）。

そして、経営計画は、「している」が63社・49%（前回64社・52%）、「していない」が59社・45%（前回49社・39%）、「これからつくりたい」が8社・6%（前回11社・9%）であった（図10参照）。

図8 経営理念について

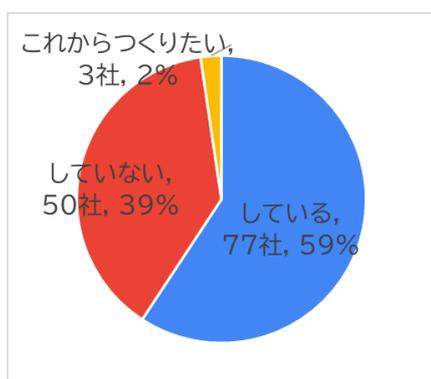


図9 経営方針について

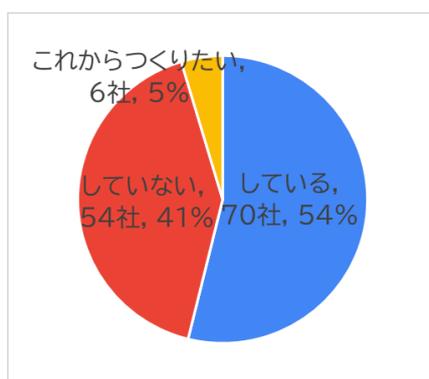
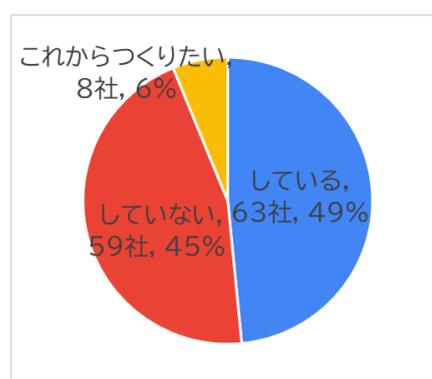


図10 経営計画について



経営指針の成文化について、従業員数による企業規模別で見てみる（表3参照）。

まず、経営理念成文化について、「している」を、策定企業数の多い順で見ると、従業員数101人以上が100%、51-100人が93%、31-40人が86%であった。

次に、経営方針成文化について、「している」を、策定企業数の多い順で見ると、従業員数101人以上が90%、31-40人・51-100人が86%、41-50人が83%であった。

そして、経営計画成文化について、「している」を、策定企業数の多い順で見ると、従業員数101人以上が100%、41-50人が83%、31-40人が71%であった。

表3 経営指針の成文化

	経営理念成文化			経営方針成文化			経営計画成文化		
	している	していない	これからつくりたい	している	していない	これからつくりたい	している	していない	これからつくりたい
全範囲	59.2%	38.5%	2.3%	53.8%	41.5%	4.6%	48.5%	45.4%	6.2%
1-10人	26%	74%	0%	18%	74%	8%	24%	68%	8%
11-20人	50%	44%	6%	44%	50%	6%	31%	63%	6%
21-30人	74%	22%	4%	74%	22%	4%	65%	22%	13%
31-40人	86%	14%	0%	86%	14%	0%	71%	29%	0%
41-50人	83%	17%	0%	83%	17%	0%	83%	17%	0%
51-100人	93%	7%	0%	86%	14%	0%	64%	36%	0%
101人-	100%	0%	0%	90%	10%	0%	100%	0%	0%

④お困りごと、ご意見等の自由記述

自由記述として、以下の回答があった。※原文のまま掲載

- ・トラックドライバーが慢性的に人員不足
- ・外国人バイヤーが以前のように入国出来るといいと思う。ロシア問題とコロナ問題が落ち着いてほしい。
- ・自動車解体業の業種認定(自動車リサイクル法が制定されている)
- ・特になし
- ・特に無し
- ・在庫台数がとにかく減っている状態です

(以上)